

令和4年度

決算報告書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益社団法人 新化学技術推進協会

1. 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,290,797	19,775,243	8,515,554
未収会費	500,000	500,000	-
未収収益	259,982	297,103	△ 37,121
前払金	113,200	113,200	-
前払費用	3,983,935	2,932,335	1,051,600
流動資産合計	33,147,914	23,617,881	9,530,033
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,338,565,417	1,808,065,417	530,500,000
投資有価証券	999,817,300	1,601,986,600	△ 602,169,300
基本財産合計	3,338,382,717	3,410,052,017	△ 71,669,300
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,375,400	4,954,900	420,500
役員退職慰労引当資産	4,687,500	3,437,500	1,250,000
GSC表彰事業等積立資産	3,028,698	4,028,698	△ 1,000,000
特定資産合計	13,091,598	12,421,098	670,500
(3) その他固定資産			
建物	4,467,251	5,059,074	△ 591,823
什器備品	748,951	1,188,820	△ 439,869
敷金	12,825,344	12,825,344	-
その他固定資産合計	18,041,546	19,073,238	△ 1,031,692
固定資産合計	3,369,515,861	3,441,546,353	△ 72,030,492
資産合計	3,402,663,775	3,465,164,234	△ 62,500,459
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,243,298	16,182,142	△ 8,938,844
前受金	983,000	1,024,000	△ 41,000
前受会費	700,000	150,000	550,000
預り金	1,882,828	1,473,872	408,956
賞与引当金	687,900	667,700	20,200
未払消費税等	402,000	1,032,200	△ 630,200
流動負債合計	11,899,026	20,529,914	△ 8,630,888
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,375,400	4,954,900	420,500
役員退職慰労引当金	4,687,500	3,437,500	1,250,000
資産除去債務	5,791,753	5,766,955	24,798
固定負債合計	15,854,653	14,159,355	1,695,298
負債合計	27,753,679	34,689,269	△ 6,935,590
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,028,698	4,028,698	△ 1,000,000
指定正味財産合計	3,028,698	4,028,698	△ 1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(3,028,698)	(4,028,698)	(△ 1,000,000)
2. 一般正味財産	3,371,881,398	3,426,446,267	△ 54,564,869
(うち基本財産への充当額)	(3,338,382,717)	(3,410,052,017)	(△ 71,669,300)
正味財産合計	3,374,910,096	3,430,474,965	△ 55,564,869
負債及び正味財産合計	3,402,663,775	3,465,164,234	△ 62,500,459

2. 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,457,547	2,094,301	△ 636,754
基本財産受取利息	1,457,547	2,094,301	△ 636,754
特定資産運用益	122	119	3
特定資産受取利息	122	119	3
受取会費	104,750,000	105,300,000	△ 550,000
正会員受取会費	103,500,000	104,000,000	△ 500,000
特別会員受取会費	1,250,000	1,300,000	△ 50,000
事業収益	45,929,000	59,996,600	△ 14,067,600
事業参加費収益	45,929,000	59,996,600	△ 14,067,600
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	-
受取寄付金振替額	1,000,000	1,000,000	-
雑収益	398,622	4,719	393,903
受取利息	101	99	2
雑収益	398,521	4,620	393,901
経常収益計	153,535,291	168,395,739	△ 14,860,448
(2) 経常費用			
事業費	183,148,306	182,688,476	459,830
役員報酬	12,000,000	12,000,000	-
給料手当	50,454,000	50,704,000	△ 250,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,000,000	1,000,000	-
福利厚生費	3,943,879	3,002,037	941,842
会議費	272,927	192,217	80,710
旅費交通費	2,361,562	1,492,212	869,350
通信運搬費	10,882,441	6,564,646	4,317,795
減価償却費	951,008	589,648	361,360
消耗什器備品費	801,365	976,193	△ 174,828
消耗品費	1,036,478	586,671	449,807
修繕費	1,474,990	1,201,432	273,558
印刷製本費	4,033,296	3,423,778	609,518
広報活動費	4,595,767	4,512,987	82,780
光熱水料費	1,355,275	1,038,397	316,878
賃借料	22,318,301	22,812,721	△ 494,420
翻訳通訳料	209,249	-	209,249
諸謝金	17,345,300	16,219,700	1,125,600
租税公課	1,433,464	2,256,459	△ 822,995
支払負担金	1,558,000	1,871,000	△ 313,000
支払助成金	16,500,000	15,098,466	1,401,534
支払賞金	500,000	1,000,000	△ 500,000
新聞図書費	2,131,361	1,355,094	776,267
諸手数料	342,135	373,642	△ 31,507
委託費	23,170,282	32,948,634	△ 9,778,352
渉外費	1,506,719	694,515	812,204
雑費	970,507	774,027	196,480
管理費	22,782,554	22,523,161	259,393
役員報酬	3,000,000	3,000,000	-
給料手当	7,805,400	7,760,300	45,100
賞与引当金繰入額	687,900	667,700	20,200
退職給付費用	420,500	392,900	27,600
役員退職慰労引当金繰入額	250,000	250,000	-
福利厚生費	1,875,797	1,829,521	46,276
会議費	238,423	97,163	141,260
旅費交通費	528,193	506,456	21,737
通信運搬費	155,087	146,888	8,199
減価償却費	105,482	95,118	10,364
消耗什器備品費	13,210	45,005	△ 31,795
消耗品費	28,503	15,458	13,045
修繕費	-	89,968	△ 89,968
印刷製本費	97,823	88,399	9,424
広報活動費	233,403	73,903	159,500
光熱水料費	146,195	112,014	34,181

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	2,306,973	2,399,287	△ 92,314
諸謝金	2,776,400	2,785,200	△ 8,800
租税公課	8,366	5,781	2,585
支払負担金	72,000	72,000	-
新聞図書費	16,475	16,335	140
諸手数料	32,090	34,162	△ 2,072
委託費	1,973,888	2,021,652	△ 47,764
渉外費	7,650	-	7,650
雑費	2,796	17,951	△ 15,155
経常費用計	205,930,860	205,211,637	719,223
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 52,395,569	△ 36,815,898	△ 15,579,671
基本財産評価損益等	△ 2,169,300	△ 2,252,300	83,000
評価損益等計	△ 2,169,300	△ 2,252,300	83,000
当期経常増減額	△ 54,564,869	△ 39,068,198	△ 15,496,671
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 54,564,869	△ 39,068,198	△ 15,496,671
一般正味財産期首残高	3,426,446,267	3,465,514,465	△ 39,068,198
一般正味財産期末残高	3,371,881,398	3,426,446,267	△ 54,564,869
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
一般正味財産への振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
当期指定正味財産増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
指定正味財産期首残高	4,028,698	5,028,698	△ 1,000,000
指定正味財産期末残高	3,028,698	4,028,698	△ 1,000,000
III 正味財産期末残高	3,374,910,096	3,430,474,965	△ 55,564,869

4. キャッシュ・フロー計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 54,564,869	△ 39,068,198	△ 15,496,671
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,056,490	684,766	371,724
基本財産の増減額	71,669,300	38,752,300	32,917,000
退職給付引当金の増減額	420,500	392,900	27,600
役員退職慰労引当金の増減額	1,250,000	1,250,000	-
未収会費の増減額	-	-	-
未収収益の増減額	37,121	316,922	△ 279,801
前払金の増減額	-	-	-
未払金の増減額	△ 8,938,844	9,454,060	△ 18,392,904
前受金の増減額	△ 41,000	344,000	△ 385,000
預り金の増減額	408,956	36,305	372,651
前受会費の増減額	550,000	△ 100,000	650,000
その他資産負債の増減額	△ 1,661,600	△ 1,087,663	△ 573,937
指定正味財産からの振替額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	-
小 計	63,750,923	49,043,590	14,707,333
3. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	-	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	9,186,054	9,975,392	△ 789,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	600,000,000	500,000,000	100,000,000
投資有価証券売却収入	600,000,000	500,000,000	100,000,000
特定資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
GSC表彰事業等資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	-
投資活動収入計	601,000,000	501,000,000	100,000,000
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	600,000,000	500,000,000	100,000,000
普通預金支出	600,000,000	500,000,000	100,000,000
特定資産取得支出	1,670,500	1,642,900	27,600
退職給付引当資産取得支出	420,500	392,900	27,600
役員退職慰労引当資産取得支出	1,250,000	1,250,000	-
固定資産取得支出	-	3,244,250	△ 3,244,250
建物取得支出	-	2,145,000	△ 2,145,000
什器備品購入支出	-	1,099,250	△ 1,099,250
投資活動支出計	601,670,500	504,887,150	96,783,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 670,500	△ 3,887,150	3,216,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物の増減額	8,515,554	6,088,242	2,427,312
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,775,243	13,687,001	6,088,242
VI 現金及び現金同等物の期末残高	28,290,797	19,775,243	8,515,554

5. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,808,065,417	600,000,000	69,500,000	2,338,565,417
投資有価証券	1,601,986,600	—	602,169,300	999,817,300
小 計	3,410,052,017	600,000,000	671,669,300	3,338,382,717
特定資産				
退職給付引当資産	4,954,900	420,500	—	5,375,400
役員退職慰労引当資産	3,437,500	1,250,000	—	4,687,500
GSC 表彰事業等積立資産	4,028,698	—	1,000,000	3,028,698
小 計	12,421,098	1,670,500	1,000,000	13,091,598
合 計	3,422,473,115	601,670,500	672,669,300	3,351,474,315

(注) 当期増減額には、各資産の取得・取崩額のほか、評価損益額が含まれております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	2,338,565,417	—	2,338,565,417	—
投資有価証券	999,817,300	—	999,817,300	—
小 計	3,338,382,717	—	3,338,382,717	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,375,400	—	—	5,375,400
役員退職慰労引当資産	4,687,500	—	—	4,687,500
GSC 表彰事業等積立資産	3,028,698	3,028,698	—	—
小 計	13,091,598	3,028,698	—	10,062,900
合 計	3,351,474,315	3,028,698	3,338,382,717	10,062,900

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,832,816	11,365,565	4,467,251
什器備品	2,284,213	1,535,262	748,951
合計	18,117,029	12,900,827	5,216,202

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額(注)	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 寄付者の意思により、公2の事業費に充当しております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

当法人が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	4,954,900
退職給付費用	420,500
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	5,375,400

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表

(単位：円)

非積立型制度の退職給付債務	5,375,400
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,375,400
退職給付引当金	5,375,400
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,375,400

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 420,500 円

7. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、公社債投資信託により資産運用することとしております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(i) 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行っております。

(ii) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しております。

公社債投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告しております。

8. リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,424,280	2,917,970	4,342,250

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は0.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	5,766,955
時の経過による調整額	24,798
期末残高	5,791,753

6. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	667,700	687,900	667,700	—	687,900
退職給付引当金	4,954,900	420,500	—	—	5,375,400
役員退職慰労引当金	3,437,500	1,250,000	—	—	4,687,500

7. 財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	76,953	
	普通預金	三菱UFJ銀行本店 ・基本財産口	運転資金として	2,511,792	
		三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	//	4,133,103	
		三菱UFJ銀行本店 ・一般口	//	20,585,949	
	未収会費	三菱UFJ銀行本店 ・沙汰ツケ口	//	983,000	
		正会員1社	当年度分正会員会費	500,000	
		未収収益	投資有価証券の未収利息	公益目的事業の基本財産の未収利息	154,531
	前払金		投資有価証券の未収利息	共益事業の基本財産の未収利息	104,178
			投資有価証券の未収利息	法人管理の基本財産の未収利息	1,273
		翌事業年度分負担金支払い額他	公益目的事業の前払金	113,200	
前払費用	三井不動産ビルサービス(株)他 役員	公益目的事業及び共益事業・法人管理 に使用する事務所の賃料・共益金等 役職員の通勤費	3,798,982 184,953		
流動資産合計				33,147,914	
(固定資産)	基本財産	普通預金	三菱UFJ銀行本店 ・基本財産口	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	948,760,561
			三菱UFJ銀行本店 ・基本財産口	運用益を共益事業と法人管理の財源と して使用	1,389,804,856
	投資有価証券	第106回 地方公共団体金融機構 構債券 福岡県平成28年度第6回公募 公債 名古屋市第498回10年公募公 債 第48回 福祉医療機構債券 第3回 大学改革支援・学位授与 機構債券 第122回 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構債券 第22回 新関西国際空港社債 第5回 中部国際空港社債 第78回 日本政策投資銀行社債 第91回 地方公共団体金融機構 債券	公益目的保有財産であり、運用益を全 ての公益目的事業の財源として使用	99,607,300	
			//	100,110,900	
			//	100,018,400	
			//	100,130,000	
			//	100,000,000	
			//	99,995,200	
			//	99,980,000	
			//	99,995,500	
			運用益を共益事業の財源として使用	100,050,000	
			運用益を法人管理の財源として使用	99,930,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	共用財産であり、退職給付引当金の支 払い財源として積み立てている	5,375,400
		役員退職慰労引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・特定資産口	共用財産であり、役員退職慰労引当金 の支払い財源として積み立てている	4,687,500
		GSC表彰事業等積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行本店 ・GSCN口	公2事業の積立資産であり、グリーン サステナブルケミストリーネット ワーク分野の表彰に関する事業又はこ れに関係する事業に活用する	3,028,698
	その他固定資産	建物	間仕切り工事・電気設備工事等	(共用財産)	
				うち公益目的保有財産 90.0%	4,022,526
うち共益事業等保有財産 4.6%				203,452	
		うち法人管理保有財産 5.4%	241,273		
什器備品		ブローカー・電動スリッパ・非接触 型温度計等 応接セット	(公益目的財産)	570,669	
敷金	三井不動産ビルサービス(株)	(法人管理財産)	178,282		
固定資産合計				3,369,515,861	
資産合計				3,402,663,775	

(流動負債)	未払金	(株)アイ・ピー・エル・シー	公1事業の委託調査料	1,980,000	
		ココロカタツヤパソ(株)	公益事業・共益事業・法人管理の通信費用、ウェブページ制作料等	1,031,712	
		エム・パートナーズ(株)他1社	公益事業・共益事業・法人管理の派遣社員料	953,491	
		(株)フィット	公益事業・共益事業・法人管理の印刷費用等	669,680	
		社会保険料	役職員の健康・介護保険・厚生年金・子ども・子育て拠出金・厚生年金基金・労働保険一般拠出金	512,180	
		日本郵便(株)	公1事業の郵送料	472,374	
		奈良先端科学技術大学院大学 教授他	公1事業の講師謝金・技術顧問謝金、公2事業の講師謝金	445,000	
		(株)サリ	公益事業の印刷費用等	235,700	
		三井不動産ビルマネジメント(株)	公益事業・共益事業・法人管理の電気料	153,275	
		三井不動産ファシリティーズ(株)	公益事業・共益事業・法人管理の清掃料	108,857	
		その他	公益事業・共益事業・法人管理の小口費用	681,029	
		前受金	シホ'21参加者	公1事業 翌事業年度開催シホ'21参加費用	983,000
		前受会費	正会員1社	翌事業年度分正会員会費	500,000
			特別会員4団体	翌事業年度分特別会員会費	200,000
預り金	役職員	源泉所得税	822,963		
	役職員	地方税	724,900		
	その他	その他預り金	334,965		
賞与引当金	職員に対するもの	職員1名に対する賞与の支払いに備えたもの	687,900		
未払消費税等		消費税未払い分	402,000		
流動負債合計			11,899,026		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	5,375,400	
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職金の支払いに備えたもの	4,687,500	
	資産除去債務	将来における間仕切り工事・電気設備工事の除去に係るもの	(共用財産)	4,752,286	
			うち公益目的保有財産 82.1%	475,533	
うち共益事業等保有財産 8.2%			563,934		
		うち法人管理保有財産 9.7%			
固定負債合計			15,854,653		
負債合計			27,753,679		
正味財産			3,374,910,096		